

— 新世紀を

 国土環境株式会社

— として迎えて —



取締役社長 田畑日出男

弊社は2001年1月1日をもって、「国土環境株式会社」に社名を変更いたしました。1953年に「トウジョウウェザーサービスセンター」として、わが国で初めての民間気象予報会社として創立し、1967年の公害対策基本法の制定を機に、本格的な海洋環境調査に取り組み、1969年には「新日本気象海洋株式会社」と社名を変えました。その後、皆様方のご支援・ご指導をいただき環境科学の総合コンサルタントとしての道を順調に歩んでまいりましたが、新世紀の新たな出発とともに今日の当社の業務内容に合った社名に変更いたしました。社名には「環境の世紀」と言われている21世紀に、陸、海、空の「国土」に関する環境科学の総合コンサルタントとして、より一層の飛躍ができるよう社員一同の願いを込めております。

昨年は廃棄物・リサイクル対策の進め方を総合的にうたった「循環型社会形成推進基本法」の制定、情報通信技術の革新があらゆる社会経済分野に大きな変化をもたらすことを想定した「IT基本法」の制定、更には生命科学、情報通信、環境、ナノテクノロジー等8つの分野に研究開発投資を行う「第2期科学技術基本計画」の答申など多くの分野において技術革新や社会経済的課題の克服に向けた取り組みがスタートした年でありました。

環境問題では、資源循環型社会構築の要請、緊急を要する廃棄物問題への対処、有害物質対策の推進、更にはCOP6で認識された地球温暖化問題への日本の役割の重要性等様々な分野において社会の変化に対する21世紀への新たな対応が求められた年でもありました。また、昨年末に発表された「平成13年度環境庁関係税制改正」においては「環境税」の検討を行うとしており、環境問題も経済的側面からの対策が現実化する方向になってきました。

21世紀がどのような時代になるのか、予測することは大変難しいことですが、将来ビジョンを描くためには新たな世紀の方向性を見定める必要があります。

昨年12月に科学技術庁が発表した「21世紀の科学技術の展望とそのあり方」は科学技術の将来像を知る上で大

21世紀の長期的トレンド

1. 情報技術(IT)によって知識共有化が進む
知識社会から**知恵の社会**へ
2. 日本の急速な少子・高齢化社会の進展
労働力不足⇒ロボット技術、IT技術の加速化、
歳入不足⇒歳出の抑制、税制・社会保障制度の見直し
3. ライフサイエンスの飛躍的な発展と利用
遺伝子技術・脳科学の発展、医療の変革
4. 循環型社会・経済の形成
バイオマス社会、ナノテクノロジーによる完全循環型社会
5. 発展途上国の人口増加と食料・環境問題
6. グローバル化、ボーダレス化
7. 未利用資源・エネルギーの利用
風力・太陽光・原子力・深層水

変興味深いものがあります。その中では遺伝子技術、脳科学等のライフサイエンスやITの飛躍的な発展、循環型社会・経済の形成の為に技術開発、20世紀の「負の財産」の処理技術の開発などが挙げられています。しかし、その一方では科学技術に対する哲学や新しい倫理の確立、自然との共生を可能にする科学技術、科学技術と人文社会科学の交流・融合の必要性などが指摘されています。

また、我が国は世界に類を見ないスピードで「少子・高齢化」が進んでおり、社会の枠組みの変革が求められています。そこで、私なりに、我が国の21世紀の長期的トレンドをまとめたものが左の図です。

私共はこの長期的トレンドを見定め、21世紀の新たな技術に積極的に取り組み、環境保全・創造に向けて努力してまいります。

今後とも国土環境株式会社をご愛顧賜りますようお願いいたします。